

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 新生銀行

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 最高経営責任者 八城 政基

問合せ先責任者 財務管理部次長 内山 淳

本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 5511 - 5111

特定取引勘定の有無 有

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	201,166	(14.7)	33,990	(13.9)	53,030	(13.4)
14年 3月期	235,967	(21.2)	39,455	(58.7)	61,219	(32.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	18 09	13 08	15.6	0.5	16.9
14年 3月期	21 11	15 10	21.5	0.4	16.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 208百万円 14年3月期 136百万円
 期中平均普通株式数(連結) 15年3月期 2,717,075,000株 14年3月期 2,717,075,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	6,706,971	679,837	10.1	124 80	速報値 20.10
14年 3月期	8,069,554	623,534	7.7	105 50	17.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	390,408	242,571	140,456	138,991
14年 3月期	63,761	420,505	292,435	131,610

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	31,000	31,000
通期	65,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 50銭

(参考)

「15年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \quad \dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均発行株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}^{*2}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \quad \dots\dots \frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \quad \dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均発行株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

*1. 優先株式の配当(予定)額が該当いたします。

*2. 当行の優先株は転換社債型であることから、優先株式の配当額が該当いたします。

*3. 資本の部のうち、普通株主に帰属しない金額として優先株式の期末発行済株式数×発行価額と優先株式配当金総額が該当します。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 31 社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生インベストメント・マネジメント株式会社

Shinsei Bank Finance N.V.

Shinsei Capital(USA), Ltd.

長銀カード株式会社及び株式会社ビーエム債権回収は、当連結会計年度中に、新生ビジネスファイナンス株式会社、新生債権回収株式会社にそれぞれ会社名を変更しております。

なお、Shinsei Capital(USA), Ltd.は設立により、有限会社ワイエムエス・セブン他7社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社ワイエムエス・ワンについては当連結会計年度中に出資口を売却しております。

非連結の子会社及び子法人等 0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3 社

主要な会社名

BlueBay Asset Management Limited

なお、株式会社ラフィアキャピタルは設立により、Hillcot Holdings Limited は株式取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 3 社

3月末日 28 社

12月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の2社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、重要性が乏しいため、発生年度に一括償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以上

連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日現在

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	3,502,349	債 券	1,913,556
外 国 為 替	10,273	預 金	2,246,888
有 価 証 券	1,770,996	譲 渡 性 預 金	330,034
金 銭 の 信 託	170,045	借 用 金	336,888
特 定 取 引 資 産	361,175	特 定 取 引 負 債	117,497
買 入 金 銭 債 権	201,943	売 現 先 勘 定	164,958
債券貸借取引支払保証金	1,966	債券貸借取引受入担保金	397,344
コールローン及び買入手形	536	外 国 為 替	13
現 金 預 け 金	245,337	そ の 他 負 債	452,587
そ の 他 資 産	503,635	賞 与 引 当 金	9,098
動 産 不 動 産	86,117	退 職 給 付 引 当 金	5,856
債券繰延資産	185	動産不動産処分損失引当金	450
繰延税金資産	18,435	債券売却関連損失引当金	1,248
支払承諾見返	50,544	支 払 承 諾	50,544
貸 倒 引 当 金	△216,570	負 債 の 部 合 計	6,026,968
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	166
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 剰 余 金	18,558
		利 益 剰 余 金	194,666
		株 式 等 評 価 差 額 金	13,243
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,071
		自 己 株 式	△0
		資 本 の 部 合 計	679,837
資 産 の 部 合 計	6,706,971	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,706,971

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もりに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- 4 . 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2 . と同じ方法によって行っております。
- 5 . デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 売買目的のための買入金銭債権（特定取引を除く）の評価については、時価法によっております。
- 7 . 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 15 年～50 年 |
| 動 産 | 4 年～15 年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 8 . 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。
- 9 . 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。
- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3 年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- 連結子会社の債券発行費用に係る債券繰延資産は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- また、連結子会社の創立費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 10 . 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額

を付す関連法人株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

11. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」

という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、当行では破綻懸念先及び下記24.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、当連結会計年度より債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,288百万円であります。

なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、18,930百万円減少しております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は14,046百万円であります。

14. 動産不動産処分損失引当金は、当行本店内の部署移転等によるレイアウト変更に伴う内装工事費用及び当行支店の賃借スペースの返還等に伴う原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

16. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

18. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 動産不動産の減価償却累計額 8,833 百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 3,402 百万円

21. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,443 百万円、延滞債権額は 117,321 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は74,310百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,297百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は229,372百万円であります。

なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、257,143百万円であります。

27. 貸出債権証券化（CLO - Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、297,065百万円であり

ます。なお、当行はCLOの劣後受益権を113,699百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額410,764百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

28. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は980百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	984,242百万円
特定取引資産	182,989百万円
現金預け金	2,752百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,595百万円
借入金	7百万円
売現先勘定	164,958百万円
債券貸借取引受入担保金	397,344百万円
その他負債	2,942百万円
支払承諾	2,728百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券272,384百万円及び外国為替60百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は6,183百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は595百万円であります。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は61,774百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19,963百万円であります。

31. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券28,590百万円が含まれております。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金232,000百万円が含まれております。

33. 1株当たりの純資産額124円80銭

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されておりますが、これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	252,003百万円				
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	709百万円				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	連結貸借	時 価	差 額		
	対照表計上額			うち益	うち損
国債	21,320百万円	21,319百万円	0百万円	1百万円	2百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,162百万円	1,952百万円	209百万円	0百万円	210百万円
債券	1,363,881	1,375,294	11,412	11,732	319
国債	1,337,427	1,348,821	11,394	11,523	128
地方債	16	16	0	0	0
社債	26,437	26,455	17	208	190
その他	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186
合計	1,623,779	1,647,149	23,590	33,306	9,715

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)220百万円は含まれておりません。

上記の評価差額から繰延税金負債10,346百万円を差し引いた額13,243百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、その他有価証券で時価のあるものについて17,672百万円の減損処理を行っております。なお、連結損益計算書上の減損額には個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったとみなして、減損処理を行っております。なお、50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
966,121百万円	27,017百万円	1,438百万円

なお、当該売却に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
関連法人株式	3,631百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,028
非上場社債	50,442

非上場外国証券	12,073
その他	67

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	660,810百万円	556,028百万円	230,179百万円	42百万円
国債	658,126	507,171	204,844	-
地方債	6	-	14	-
社債	2,677	48,856	25,320	42
その他	4,809	108,155	158,851	6,995
合計	665,619	664,184	389,031	7,037

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	163,805百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(損)	1,145

満期保有目的の金銭の信託はありません

その他の金銭の信託

取得原価	6,239百万円
連結貸借対照表計上額	6,239
評価差額	-

39. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	62,087百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	568

40. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,330百万円であります。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,009,550百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が908,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて

おります。

42. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	52,418百万円
年金資産(時価)(含む退職給付信託)	44,291
未積立退職給付債務	8,127
会計基準変更時差異の未処理額	7,265
未認識数理計算上の差異	9,357
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,546
連結貸借対照表計上額の純額	3,949
前払年金費用	9,805
退職給付引当金	5,856

43. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中の「債券貸借取引差入担保金」及び「その他負債」中の「債券貸借取引受入担保金」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は1,966百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。なお「債券貸借取引受入担保金」は、前連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えており、前連結会計年度より区分掲記しているため、上記の変更に伴う影響はありません。

44. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

45. 当行は、当連結会計年度に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用される見込みとなったため、当連結会計年度より「法人税等調整額」は連結納税制度に基づき計上しております。

46. 長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第48号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当連結会計年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(2) 前連結会計年度において資本の部は、「資本金」、「資本準備金」及び「連結剰余金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

連結損益計算書

自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		201,166
資金運用収益	111,289	
貸出金利	88,848	
有価証券利息配当金	14,158	
債券貸借取引受入利息	23	
コールローン利息及び買入手形利息	16	
預け金利息	1,324	
その他の受入利息	6,917	
役員取引等収益	20,767	
特定取引収益	8,513	
その他の業務収益	29,024	
その他の経常収益	31,570	
経常費用		167,175
資金調達費	45,172	
債券発行差金償却	20,213	
債券発行差金償却	198	
預金利息	10,007	
譲渡性預金利息	516	
借入金利息	12,179	
コマース・ペーパー利息	3	
売現先利息	10	
債券貸借取引支払利息	311	
コールマネー利息及び売渡手形利息	28	
その他の支払利息	1,702	
役員取引等費用	4,183	
その他の業務費用	34,454	
営業経費	69,748	
その他の経常費用	13,616	
その他の経常費用	13,616	
経常利益		33,990
特別利益		15,306
不動産処分利益	371	
償却債権取立利益	0	
その他の特別利益	14,933	
特別損失		2,966
不動産処分損失	2,504	
不動産処分損失引当金繰入額	450	
その他の特別損失	12	
税金等調整前当期純利益		46,330
法人税、住民税及び事業税	824	
法人税等調整額	7,525	
少数株主利益		0
当期純利益		53,030

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-----------------------|--------|
| 2．1株当たり当期純利益金額 | 18円09銭 |
| 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 13円08銭 |

なお、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されておりますが、これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5．「その他経常費用」には、株式等償却4,098百万円を含んでおります。

6．その他の特別利益には、貸倒引当金取崩額11,779百万円及び厚生年金基金に係る代行部分返上益3,019百万円を含んでおります。

7．長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第48号)により改正されたことに伴い、当連結会計年度から次のとおり表示方法を変更しております。

前連結会計年度において「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、または「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息(前連結会計年度受入利息19百万円、前連結会計年度支払利息117百万円)は、当連結会計年度からは、それぞれ同「債券貸借取引受入利息」、または同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

連結剰余金計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,558
資本剰余金期末残高	18,558
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	145,094
利益剰余金増加高	53,030
当期純利益	53,030
利益剰余金減少高	3,457
配当金	3,457
利益剰余金期末残高	194,666

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	46,330
減価償却費	3,183
持分法による投資損益()	208
貸倒引当金の増減()額	153,462
賞与引当金の増減()額	513
退職給付引当金の増減()額	16,909
動産不動産処分損失引当金の増減()額	397
債券売却関連損失引当金の増減()額	1,248
資金運用収益	111,289
資金調達費用	45,172
有価証券関係損益()	11,734
金銭の信託の運用損益()	1,611
為替差損益()	40,579
動産不動産処分損益()	1,096
特定取引資産の純増()減	81,806
特定取引負債の純増減()	56,083
貸出金の純増()減	1,292,884
預金の純増減()	382,017
譲渡性預金の純増減()	65,858
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	846,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	777
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	98,744
コールローン等の純増()減	296,023
買入金銭債権の純増()減	132,963
債券貸借取引支払保証金の純増()減	123,296
売現先勘定の純増減()	164,958
コールマネー等の純増減()	329,900
コマ・シャル・ペーパーの純増減()	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	184,854
外国為替(資産)の純増()減	138,977
外国為替(負債)の純増減()	52
信託勘定借の純増減()	44,128
資金運用による収入	116,751
資金調達による支出	56,140
売買目的有価証券の純増()減	34,283
運用目的の金銭の信託の純増()減	75,972
その他	344,487
小計	390,858
法人税等の支払額	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,358,218
有価証券の売却による収入	966,121
有価証券の償還による収入	2,080,080
金銭の信託の設定による支出	10,886
金銭の信託の解約 配当による収入	91,260
動産不動産の取得による支出	9,515
動産不動産の売却による収入	1,744
新規連結子会社の取得による支出	390
新規持分法適用会社の取得による支出	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	117,600
劣後特約付債券の償還による支出	19,398
配当金支払額	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,456
.現金及び現金同等物の増加額	7,380
.現金及び現金同等物の期首残高	131,610
.現金及び現金同等物の期末残高	138,991

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	245,337	百万円
<u>日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）</u>	<u>106,345</u>	<u>百万円</u>
現金及び現金同等物	138,991	百万円

- 4 . 「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第64号）により、長期信用銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度における「債券貸借取引差入担保金の純増（ ）減」は、当連結会計年度から、「債券貸借取引支払保証金の純増（ ）減」として記載しております。
- 5 . 前連結会計年度において、「コールローン等の純増（ ）減」に含めて表示しておりました「買入金銭債権の純増（ ）減」（前連結会計年度 50,424百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
貸出金	3,502,349	4,801,904	△1,299,555
外国為替	10,273	149,251	△138,977
有価証券	1,770,996	1,462,281	308,714
金銭の信託	170,045	172,835	△2,790
特定取引資産	361,175	443,972	△82,796
買入金銭債権	201,943	68,980	132,963
債券貸借取引支払保証金	1,966	-	1,966
コールローン及び買入手形	536	296,559	△296,023
現金預け金	245,337	342,055	△96,718
その他資産	503,635	486,605	17,030
動産不動産	86,117	82,565	3,552
債券繰延資産	185	469	△283
繰延税金資産	18,435	17,695	740
支払承諾見返	50,544	114,411	△63,866
貸倒引当金	△216,570	△370,033	153,462
資産の部合計	6,706,971	8,069,554	△1,362,583
(負債の部)			
債券	1,913,556	2,786,355	△872,798
預金	2,246,888	1,864,862	382,026
譲渡性預金	330,034	395,893	△65,858
借入金	336,888	459,272	△122,384
特定取引負債	117,497	173,580	△56,083
コマースナル・ペーパー	-	1,000	△1,000
売現先勘定	164,958	-	164,958
債券貸借取引受入担保金	397,344	582,198	△184,854
コールマネー及び売渡手形	-	329,900	△329,900
外国為替	13	65	△52
その他負債	452,587	707,042	△254,455
賞与引当金	9,098	8,584	513
退職給付引当金	5,856	22,766	△16,909
動産不動産処分損失引当金	450	53	397
債券売却関連損失引当金	1,248	-	1,248
繰延税金負債	-	0	△0
支払承諾	50,544	114,411	△63,866
負債の部合計	6,026,968	7,445,987	△1,419,019
(少数株主持分)			
少数株主持分	166	33	132
資本金	-	451,296	△451,296
資本準備金	-	18,558	△18,558
連結剰余金	-	145,094	△145,094
評価差額金	-	5,790	△5,790
為替換算調整勘定	-	2,794	△2,794
自己株式	-	△0	0
資本の部合計	-	623,534	△623,534
(資本の部)			
資本金	451,296	-	451,296
資本剰余金	18,558	-	18,558
利益剰余金	194,666	-	194,666
株式等評価差額金	13,243	-	13,243
為替換算調整勘定	2,071	-	2,071
自己株式	△0	-	△0
資本の部合計	679,837	-	679,837
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,706,971	8,069,554	△1,362,583

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	201,166	235,967	34,801
資 金 運 用 収 益	111,289	155,481	44,192
(うち貸出金利息)	(88,848)	(116,397)	(27,548)
(うち有価証券利息配当金)	(14,158)	(24,213)	(10,054)
役 務 取 引 等 収 益	20,767	11,277	9,489
特 定 取 引 収 益	8,513	1,912	6,601
そ の 他 業 務 収 益	29,024	35,648	6,624
そ の 他 経 常 収 益	31,570	31,647	77
経 常 費 用	167,175	196,511	29,336
資 金 調 達 費 用	45,172	67,072	21,899
(うち債券利息)	(20,213)	(41,976)	(21,762)
(うち債券発行差金償却)	(198)	(1,148)	(949)
(うち預金利息)	(10,007)	(4,737)	(5,270)
役 務 取 引 等 費 用	4,183	3,474	708
特 定 取 引 費 用	-	126	126
そ の 他 業 務 費 用	34,454	21,452	13,002
営 業 経 費	69,748	69,514	234
そ の 他 経 常 費 用	13,616	34,871	21,255
経 常 利 益	33,990	39,455	5,465
特 別 利 益	15,306	10,593	4,712
特 別 損 失	2,966	9,709	6,743
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	46,330	40,339	5,990
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	824	314	510
法 人 税 等 調 整 額	7,525	21,227	13,702
少 数 株 主 利 益	0	32	31
当 期 純 利 益	53,030	61,219	8,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14年度 (A)	平成 13年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	-	94,194	94,194
連結剰余金減少高	-	10,319	10,319
配 当 金	-	10,319	10,319
当期純利益	-	61,219	61,219
連結剰余金当期末残高	-	145,094	145,094
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,558	-	18,558
資本剰余金期末残高	18,558	-	18,558
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	145,094	-	145,094
利益剰余金増加高	53,030	-	53,030
当期純利益	53,030	-	53,030
利益剰余金減少高	3,457	-	3,457
配 当 金	3,457	-	3,457
利益剰余金期末残高	194,666	-	194,666

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	46,330	40,339	5,990
減価償却費	3,183	2,066	1,117
連結調整勘定償却額	-	659	659
持分法による投資損益()	208	136	71
貸倒引当金の増減()額	153,462	193,857	40,395
賞与引当金の増減()額	513	8,584	8,070
退職給付引当金の増減()額	16,909	3,153	20,063
動産不動産処分損失引当金の増減()額	397	3,868	4,265
債券売却関連損失引当金の増減()額	1,248	-	1,248
資金運用収益	111,289	155,481	44,192
資金調達費用	45,172	67,072	21,899
有価証券関係損益()	11,734	8,425	3,309
金銭の信託の運用損益()	1,611	1,793	181
為替差損益()	40,579	43,987	84,566
動産不動産処分損益()	1,096	1,115	2,211
特定取引資産の純増()減	81,806	59,286	141,092
特定取引負債の純増減()	56,083	80,103	24,019
貸出金の純増()減	1,292,884	1,403,255	110,371
預金の純増減()	382,017	300,479	682,497
譲渡性預金の純増減()	65,858	657,600	591,741
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減()	846,846	754,892	91,953
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	777	35,605	34,827
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	98,744	204,466	105,721
コール等の純増()減	296,023	70,983	367,006
買入金銭債権の純増()減	132,963	-	132,963
債券貸借取引差入担保金の純増()減	-	122,394	122,394
債券貸借取引支払保証金の純増()減	123,296	-	123,296
売現先勘定の純増減()	164,958	-	164,958
コール等の純増減()	329,900	74,700	404,600
マニアル・ペーパーの純増減()	1,000	61,000	60,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	184,854	442,857	627,712
特定取引未払金の純増減()	-	12,511	12,511
外国為替(資産)の純増()減	138,977	138,479	277,456
外国為替(負債)の純増減()	52	41	11
信託勘定借の純増減()	44,128	46,510	90,638
資金運用による収入	116,751	129,322	12,570
資金調達による支出	56,140	88,608	32,468
売買目的有価証券の純増()減	34,283	-	34,283
運用目的の金銭の信託の純増()減	75,972	6,622	82,594
その他	344,487	209,087	553,575
小計	390,858	63,620	454,479
法人税等の支払額	449	141	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,408	63,761	454,170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	3,358,218	2,660,233	697,985
有価証券の売却による収入	966,121	1,217,776	251,655
有価証券の償還による収入	2,080,080	1,993,880	86,199
金銭の信託の設定による支出	10,886	85,023	74,137
金銭の信託の解約・配当による収入	91,260	3,836	87,423
動産不動産の取得による支出	9,515	63,258	53,742
動産不動産の売却による収入	1,744	15,260	13,515
新規連結子会社の取得による支出	390	1,322	932
新規持分法適用会社の取得による支出	2,767	410	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,571	420,505	663,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	117,600	134,500	16,900
劣後特約付債券の償還による支出	19,398	135,915	116,517
外国債券の償還による支出	-	11,700	11,700
配当金支払額	3,457	10,319	6,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,456	292,435	151,978
現金及び現金同等物の増加額	7,380	64,308	56,927
現金及び現金同等物の期首残高	131,610	67,302	64,308
現金及び現金同等物の期末残高	138,991	131,610	7,380

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額の占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<連結決算短信付表>

有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
 (注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	252,003	709	256,100	12

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	21,320	21,319	0	1	2	20	22	1	1	-
合計	21,320	21,319	0	1	2	20	22	1	1	-

(注)時価は、連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,162	1,952	209	0	210	1,904	1,887	18	10	27
債券	1,363,881	1,375,294	11,412	11,732	319	957,362	958,908	1,545	1,725	179
国債	1,337,427	1,348,821	11,394	11,523	128	938,099	939,415	1,315	1,489	174
地方債	16	16	0	0	0	25	25	0	0	0
社債	26,437	26,455	17	208	190	19,238	19,467	229	235	5
その他	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082
合計	1,623,779	1,647,149	23,590	33,306	9,715	1,406,681	1,416,034	9,352	15,642	6,290

(注)連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 「その他」は主として外国債券であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	966,121	27,017	1,438	1,217,776	9,403	6,330

(注)当該売却に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	その他有価証券	64,612
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,028	2,083
非上場社債	50,442	29,106
非上場外国証券	12,073	13,189
関連法人等株式	3,631	639

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	～1年	1～5年	5～10年	10年～	～1年	1～5年	5～10年	10年～
債券	660,810	556,028	230,179	42	541,171	88,897	356,690	39
国債	658,126	507,171	204,844	-	530,111	66,483	342,730	-
地方債	6	-	14	-	17	6	4	-
社債	2,677	48,856	25,320	42	11,041	22,406	13,955	39
その他	4,809	108,155	158,851	6,995	10,927	147,864	268,780	26,336
合計	665,619	664,184	389,031	7,037	552,098	236,761	625,470	26,376

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	163,805	1,145	87,832	7,631

2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	82,910	82,910	-

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)						
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損				
その他の金銭の信託	6,239	6,239	-	-	-	2,092	2,092	-	-	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

買入金銭債権

売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	62,087	568	66,182	3,331

株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	23,590	9,352
その他有価証券	23,590	9,352
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	10,346	3,562
株式等評価差額金	13,243	5,790
()少数株主持分相当額	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
株式等評価差額金	13,243	5,790

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	18,134	-	20	20	191,902	12,602	263	263
	買建	16,281	-	6	6	93,172	29,531	342	342
	金利オプション								
店頭	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	2,857,857	2,024,117	141,703	141,703	3,719,928	2,384,640	182,319	182,319
	受取変動・支払固定	2,612,185	1,840,653	121,807	121,807	3,275,534	2,149,398	147,998	147,998
	受取変動・支払変動	559,824	517,875	206	206	242,800	158,872	1,119	1,119
	受取固定・支払固定	8,982	8,854	9	9	9,301	9,211	18	18
	金利オプション								
	売建	543,853	438,694	609	4,465	367,081	325,028	2,148	2,148
	買建	1,309,300	1,275,500	2,932	1,077	193,432	144,800	841	841
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			22,420	23,485			34,072	34,072	

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	492,351	358,343	2,457	2,457	582,380	330,387	5,570	5,570
	為替予約								
店頭	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				2,457	2,457			5,570	5,570

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
- 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	95,651	227	227	35,797	229	229

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	為替予約	-	-	-	-
	売建	187,247	198,997		
	買建	146,534	163,201		
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	売建	42,878	64,855		
	買建	68,631	97,939		
	その他	-	-		
	売建	-	-		
	買建	-	-		

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株式指数先物	-	-	-	-	55	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	326	-	11	11	225	-	3	3
	株式指数オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	売建	1,144	-	14	19	-	-	-	-
	買建	15,768	-	16	58	-	-	-	-
	個別株オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	3,207	-	132	27	-	-	-	-
	買建	422	-	24	10	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	株価指数変化率受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	130	-	12	8	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			188	76			3	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	14,303	-	3	3	63,637	-	376	376
	買建	7,148	-	4	4	60,905	-	486	486
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			1	1			110	110

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店	クレジットデフォルトオプション								
	売建	74,633	24,616	425	425	41,651	41,651	568	568
頭	買建	15,612	14,712	145	145	8,664	3,664	31	31
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			280	280			537	537

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

会社名 株式会社 新生銀行
 (URL <http://www.shinseibank.com>)
 代表者 最高経営責任者 八城政基
 問合せ先責任者 財務管理部次長 内山 淳
 定時株主総会開催日 平成15年6月25日

本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5511-5111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	189,919	(13.9)	38,089	(1.0)	59,091	(2.7)
14年3月期	220,531	(26.2)	38,484	(59.9)	60,738	(33.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	債券・預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
15年3月期	20	32	14	57	17.7	79.9	4,491,308
14年3月期	20	93	14	98	21.8	82.5	5,119,283

(注) 期中平均株式数

普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 15年3月期 2,717,075,000株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株
 14年3月期 2,717,075,000株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 債券・預金残高には譲渡性預金を含む。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
15年3月期	(甲種優先株式)	13 00	(甲種優先株式)	13 00	968	5.46
	(乙種優先株式)	4 84	(乙種優先株式)	4 84		
	(普通株式)	1 11	(普通株式)	1 11		
14年3月期	(甲種優先株式)	13 00	(甲種優先株式)	6 50	968	5.30
	(乙種優先株式)	4 84	(乙種優先株式)	2 42		
	(普通株式)	1 11	(普通株式)	0 56		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	6,763,710	680,374	10.1	124 99 (速報値)	19.90
14年3月期	8,366,626	617,327	7.4	102 50	16.18

(注) 期末発行済株式数 (1単元の株式数 普通株式 1,000株、優先株式 1,000株)

普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 15年3月期 2,717,075,000株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株
 14年3月期 2,717,075,000株(自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株
 期末自己株式数
 15年3月期 212株 14年3月期 212株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	31,000	31,000
通期	65,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円50銭

(参考)

「15年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} (\text{自己株式を除く})}$
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} (\text{自己株式を除く}) + \text{潜在株式数}}$
株主資本当期純利益	...	$\frac{(\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}) \times 100}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2}$
経常収支率	...	$\frac{\text{経常費用} \times 100}{\text{経常収益}}$
配当性向	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額} \times 100}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}$
株主資本配当率	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額} \times 100}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{自己株式を除く})}$

「16年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益	...	$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末} (\text{当期末}) \text{発行済普通株式数} (\text{自己株式を除く})}$
--------------	-----	---

第 3 期末 (平成15年 3 月 3 1日現在)

貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	3,673,158	債 券 発 行 高	1,888,405
証 書 貸 付	2,774,443	預 期 預 金	1,888,405
手 形 貸 付	465,132	通 知 預 金	2,272,868
当 座 引 手	432,604	普 通 預 金	1,537,035
外 国 為 替 形	977	当 座 預 金	36,362
外 国 為 替 預 け	10,273	そ の 他 の 預 金	526,450
買 入 外 国 為 替 預 け	2	讓 渡 性 預 金	21,253
外 国 他 店 預 け	4,130	借 入 金	151,765
有 価 証 券 債 権	6,140	特 定 取 引 負 債	330,034
国 債	1,768,003	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	358,259
地 方 債	1,347,805	特 定 金 融 派 生 商 品	358,259
社 債	20	売 現 先 勤 定	118,255
株 式	86,629	外 国 為 替 預 け	4
そ の 他 の 証 券 託 産	21,510	未 払 外 国 為 替 預 け	118,251
金 銭 の 信 託 産	312,036	外 国 他 店 預 け	164,958
特 定 取 引 資 産	176,692	そ の 他 の 負 債	397,344
商 品 有 価 証 券	356,406	未 払 費 用	8,918
特 定 取 引 有 価 証 券	212,168	未 払 法 人 税 等	10
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	31,108	前 受 収 益	8,907
特 定 金 融 派 生 商 品	5	先 物 取 引 差 金 勘 定	441,904
買 入 金 銭 債 権	113,124	金 融 派 生 商 品	46,318
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	127,072	そ の 他 の 負 債	30
コ ー ル ロ ー ン	1,966	賞 与 引 当 金	3,946
現 金 預 け	536	退 職 給 付 引 当 金	0
現 預 け	242,713	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	63,923
そ の 他 資 産	24,218	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	327,684
前 払 費 用	218,495	支 払 承 諾	7,293
未 収 収 益	495,490	負 債 の 部 合 計	5,813
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	674		450
先 物 取 引 差 金 勘 定	36,457		1,248
金 融 派 生 商 品	595		87,580
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	15		6,083,335
金 融 安 定 化 拠 出 基 金 拠 出 金	20,124	(資 本 の 部)	
そ の 他 の 資 産	42,546	資 本 剰 余 金	451,296
動 産 不 動 産	70,239	資 本 準 備 金	18,558
土 地 建 物 動 産	324,838	利 益 剰 余 金	18,558
建 設 仮 払 金	21,912	利 益 準 備 金	197,320
保 証 金 権 利 金	15,287	当 期 未 処 分 利 益	2,756
債 券 繰 延 資 産	509	当 期 利 益	194,564
債 券 発 行 差 金 用 産	6,115	株 式 等 評 価 差 額	59,091
債 券 発 行 費 用 産	163	自 己 株 式	13,199
繰 延 税 金 資 産	26	資 本 の 部 合 計	0
支 払 承 諾 見 返 金	136		680,374
貸 倒 引 当 金	18,330		
	87,580		
	216,590		
資 産 の 部 合 計	6,763,710	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,763,710

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

3．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もりに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6．売買目的のための買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

7．動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 4年～15年

8．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

9．繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

10．外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引

等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、

担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、当期より、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,247百万円であります。

なお、当期より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえ、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、税引前当期利益は、従来の方法によった場合に比べ、18,930百万円減少しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当期末において測定された年金資産の返還相当額は、14,046百万円であります。

- 14．動産不動産処分損失引当金は、本店内の部署移転等によるレイアウト変更に伴う内装工事費用及び支店の賃借スペースの返還等に伴う原状回復費用等について、契約書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 15．債券売却関連損失引当金は、将来売却が予定されている債券及びそのヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップについて、当該債券の売却及びスワップ取引の解約に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 16．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 17．ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

- 18．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 19．子会社の株式総額18,146百万円
- 20．子会社に対する金銭債権総額11,132百万円
- 21．子会社に対する金銭債務総額55,944百万円
- 22．動産不動産の減価償却累計額6,819百万円

- 23．動産不動産の圧縮記帳額3,402百万円
- 24．貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
- 25．貸出金のうち、破綻先債権額は13,234百万円、延滞債権額は116,033百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 26．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は74,310百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 27．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,137百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 28．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は227,715百万円です。
- なお、25．から28．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 29．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、257,143百万円です。
- 30．貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の期末残高の総額は、297,065百万円です。なお、当行はCLOの劣後受益権を113,699百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額410,764百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 31．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は980百万円です。
- 32．担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	984,242百万円
特定取引資産	182,989百万円
現金預け金	2,738百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,595百万円
借入金	7百万円
売現先勘定	164,958百万円
債券貸借取引受入担保金	397,344百万円
その他負債	2,903百万円
支払承諾	2,728百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券250,047百万円及び外国為替60百万円を差し入れております。

33. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は62,020百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19,474百万円であります。

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金261,435百万円が含まれております。

35. 1株当たりの当期利益 20円32銭

なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる「1株当たりの当期利益」に与える影響はありません。

36. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、13,199百万円であります。

37. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	246,452百万円
当期の損益に含まれた評価差額(益)	758百万円

満期保有目的の債券はありません。

子会社株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株 式	2,162百万円	1,952百万円	209百万円	0百万円	210百万円
債 券	1,362,965	1,374,298	11,332	11,707	374
国債	1,336,410	1,347,805	11,394	11,523	128

地方債	16	16	0	0	0
社債	26,538	26,475	62	183	245
その他	257,735	269,901	12,387	21,574	9,186
合計	1,622,863	1,646,153	23,510	33,281	9,770

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)220百万円は含まれておりません。

上記の評価差額から繰延税金負債10,311百万円を差し引いた額13,199百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、その他有価証券で時価のあるものについて、17,672百万円減損処理を行っております。なお、損益計算書上の減損額には個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込のないほどの著しい下落があったとみなして、減損処理を行っております。なお、50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

38. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
987,253百万円	27,018百万円	1,439百万円

なお、当該売却に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連法人等株式	
子会社株式	18,146百万円
関連法人等株式	3,838
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,028百万円
非上場社債	50,442
非上場外国証券	13,043
その他	67

40. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	639,010百万円	555,512百万円	230,179百万円	42百万円
国債	636,326	506,634	204,844	-
地方債	6	-	14	-
社債	2,677	48,877	25,320	42
その他	4,809	108,546	159,047	6,995
合計	643,819	664,058	389,227	7,037

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 169,652百万円

当期の損益に含まれた評価差額(損) 342

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価 7,039百万円

貸借対照表計上額 7,039

評価差額 -

42. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表計上額 19,163百万円

当期の損益に含まれた評価差額 -

43. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは1,754百万円であります。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,109,049百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,008,428百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務 52,375百万円

年金資産(時価)(含む退職給付信託) 44,291

未積立退職給付債務 8,084

会計基準変更時差異の未処理額 7,265

未認識数理計算上の差異 9,357

未認識過去勤務債務(債務の減額) 4,546

貸借対照表計上額の純額 3,992

前払年金費用 9,805

退職給付引当金 5,813

46. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中の「債券貸借取引差入担保金」及び「その他負債」中の「債券貸借取引受入担保金」で処理しておりましたが、当期からは、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は1,966百万円、「その他負債」は397,344百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。

47. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産及び資本に与える影響はありません。
48. 当期に連結納税の承認申請を行い、翌期から連結納税制度が適用される見込みとなったため、当期より「法人税等調整額」は連結納税制度に基づき計上しております。
49. 長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第48号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (2) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第3期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 新生銀行

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		189,919
資金運用収益	120,196	
貸出金利	90,594	
有価証券利息	21,538	
買入手形	3	
コールローン	13	
債券貸借取引	23	
預金受け金	1,535	
リースの受入	5,037	
その他	1,449	
役員受入	18,399	
入替手数料	230	
その他	18,168	
特定取引	2,807	
商品有価証券	314	
特定金融商品	467	
その他	1,556	
その他業務	469	
国債等	7,953	
債権	7,494	
その他	71	
株式等	387	
株金の信託	40,562	
その他	3,597	
その他	33,573	
その他	3,391	
経常費用	45,569	151,830
債券発行差金	19,000	
預金渡性預金	198	
借入金	10,474	
売却手形	516	
コーポレートマネー	13,332	
コーポレートマネー	0	
現借取引	0	
債券貸借取引	28	
その他	10	
役員受入	311	
支払利息	1,697	
その他	3,824	
支払手数料	404	
その他	3,420	
その他業務	25,439	
債券発行費用	278	
外国債	1,914	
債権	5,583	
国債	0	
金融派生商品	17,074	
その他	332	
営業	255	
の他	65,278	
出金	11,718	
株式等	381	
株式等	294	
株金の信託	4,098	
債券売却	510	
その他	1,248	
その他	5,185	
経常利益		38,089
特別利益	16,579	
不動産売却	371	
その他	0	
特別損失	16,206	
不動産売却	2,494	
その他	450	
引当金繰入		2,944
法人税、住民税及び事業税		51,724
法人税等調整額		71
繰越利益		7,438
繰越利益		59,091
繰越利益		135,472
繰越利益		194,564

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．子会社との取引による収益総額9,387百万円
子会社との取引による費用総額7,256百万円
- 3．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 4．その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額13,187百万円、厚生年金基金に係る代行部分返上益3,019百万円であります。
- 5．長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第48号）により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
前期において「資金運用収益」中の「その他の受入利息」、または「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息（前期受入利息19百万円、前期支払利息117百万円）は、当期からは、それぞれ同「債券貸借取引受入利息」、または同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

第3期利益処分計算書案

株式会社新生銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	194,564,136,692
利 益 処 分 額	8,266,817,250
利 益 準 備 金	1,378,000,000
第 2 回 甲 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 につ き 13 円) 968,864,000
第 3 回 乙 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 につ き 4 円 84 銭) 2,904,000,000
普 通 株 式 配 当 金	(1 株 につ き 1 円 11 銭) 3,015,953,250
次 期 繰 越 利 益	186,297,319,442

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資 産 の 部)			
貸 出 金	3,673,158	5,012,174	1,339,016
外 国 為 替	10,273	149,251	138,978
有 価 証 券	1,768,003	1,493,048	274,955
金 銭 の 信 託	176,692	130,328	46,364
特 定 取 引 資 産	356,406	591,014	234,608
買 入 金 銭 債 権	127,072	2,798	124,274
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,966	—	1,966
コ ー ル 口	536	296,559	296,023
現 金 預 け 金	242,713	376,301	133,588
そ の 他 資 産	495,490	467,463	28,027
動 産 不 動 産	21,912	17,375	4,537
債 券 繰 延 資 産	163	345	182
繰 延 税 金 資 産	18,330	17,644	686
支 払 承 諾 見 返 金	87,580	183,783	96,203
貸 倒 引 当 金	216,590	371,461	154,871
資 産 の 部 合 計	6,763,710	8,366,626	1,602,916
(負 債 の 部)			
債 券 金	1,888,405	2,735,251	846,846
預 金	2,272,868	1,988,139	284,729
譲 渡 性 預 金	330,034	395,893	65,859
借 用 金	358,259	515,061	156,802
特 定 取 引 負 債	118,255	347,667	229,412
売 現 先 勘 定 金	164,958	—	164,958
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	397,344	—	397,344
売 渡 手 形	—	169,100	169,100
コ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	1,000	1,000
コ ー ル マ ネ ー	—	160,800	160,800
外 国 為 替	8,918	66	8,852
そ の 他 負 債 金	441,904	1,221,949	780,045
賞 与 引 当 金	7,293	7,802	509
退 職 給 付 引 当 金	5,813	22,732	16,919
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	450	53	397
債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1,248	—	1,248
支 払 承 諾	87,580	183,783	96,203
負 債 の 部 合 計	6,083,335	7,749,299	1,665,964
(資 本 の 部)			
資 本 金	451,296	451,296	—
資 本 剰 余 金 (法 定 準 備 金)	18,558	20,622	—
資 本 準 備 金	18,558	18,558	—
利 益 準 備 金	—	2,064	2,064
(利 益) 剰 余 金	197,320	139,622	—
利 益 準 備 金	2,756	—	2,756
当 期 未 処 分 利 益	194,564	139,622	54,942
当 期 利 益	59,091	60,738	1,647
株 式 等 評 価 差 額 金	13,199	5,785	7,414
自 己 株 式	0	0	—
資 本 の 部 合 計	680,374	617,327	63,047
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,763,710	8,366,626	1,602,916

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	189,919	220,531	30,612
資金運用収益	120,196	163,060	42,864
(うち貸出金利息)	(90,594)	(117,632)	(27,038)
(うち有価証券利息配当金)	(21,538)	(29,518)	(7,980)
役務取引等収益	18,399	10,908	7,491
特定取引収益	2,807	561	2,246
その他業務収益	7,953	10,448	2,495
その他経常収益	40,562	35,551	5,011
経 常 費 用	151,830	182,047	30,217
資金調達費用	45,569	70,508	24,939
(うち債券利息)	(19,000)	(37,227)	(18,227)
(うち債券発行差金償却)	(198)	(1,148)	(950)
(うち預金利息)	(10,474)	(7,755)	(2,719)
役務取引等費用	3,824	3,441	383
特定取引費用	—	300	300
その他業務費用	25,439	8,210	17,229
営業経費	65,278	66,867	1,589
その他経常費用	11,718	32,717	20,999
経 常 利 益	38,089	38,484	395
特 別 利 益	16,579	10,591	5,988
特 別 損 失	2,944	9,403	6,459
税引前当期利益	51,724	39,672	12,052
法人税、住民税及び事業税	71	137	66
法人税等調整額	7,438	21,204	13,766
当期利益	59,091	60,738	1,647
前期繰越利益	135,472	83,001	52,471
中間配当額	—	3,430	3,430
利益準備金積立額	—	686	686
当期末処分利益	194,564	139,622	54,942

比較利益処分計算書案

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	194,564	139,622	54,942
利 益 処 分 額	8,266	4,149	4,117
利 益 準 備 金	1,378	692	686
配 当 金	6,888	3,457	3,431
第2回甲種優先株式配当金	(968)	(484)	(484)
第3回乙種優先株式配当金	(2,904)	(1,452)	(1,452)
普 通 株 式 配 当 金	(3,015)	(1,521)	(1,494)
次 期 繰 越 利 益	186,297	135,472	50,825